

Table with columns for 整理番号, 年度, 種別, 経費区分, 事務事業名, 見直し区分, 事務事業概要, 課・局 室名, 前年度からの継続事業費(千円), 事業費(千円), うち一般財源, 本庁, 出先機関, 人工計, フルコスト(千円), 対応方針番号(A), 事務事業方向性(B), 理由及び今後の対応(C), 一次政策評価 (I ゼロカーボン, II Society5.0, III 新型コロナウイルス感染症, IV 前年度意見), 二次政策評価 (見直し状況), ACTION 結果への対応(令和4年度) (重点点検事業見直し, 二次政策評価意見への対応状況), 年度, 内容, 結果, 理由, 見直し状況, 見直し状況, 見直し状況, 見直し状況.

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス削減対策
 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様な柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る遠隔自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(J)(M)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	種別	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	令和3年度 一次政策評価											二次政策評価				ACTION 結果への対応(令和4年度)																			
								重点点検事業											見直し				二次政策評価																			
								重点点検事業											見直し				二次政策評価																			
								重点点検事業											見直し				二次政策評価																			
前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	I ゼロカーボン			II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		次年度方向性	次年度対応内容	ゼロカーボン	Society 5.0	新型コロナウイルス感染症	二次政策評価意見への対応状況																	
(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)																								
0422		一般	各種団体事業費補助金	⑦	青少年の育成活動を推進するために、北海道子ども食育推進委員会が行う事業に補助する	社会教育課			500	500	0.2	0.0	0.2	2,062	現状維持	引き続き、事業の補助が必要であり、補助金の下限額(50万円)であるため現状維持とし、交付する。	-	④	②	道全体として取り組むべき課題であることから、補助事業実施に当たり、補助金交付団体にも取組を促す予定。	-	⑥⑦	②	補助事業者に対し、ICT等を活用した効率的な事業実施を求める。	-	-	補助事業者における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択案件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持	〇	〇	〇	定額補助のため補助金削減に反映されないが、会議や研修等のオンライン化、会議資料や啓発資料のデータ化等の取組を実施するよう、引き続き、補助金交付団体に促していく。										
0423		一般	関係団体事業費補助金	⑦	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	社会教育課			1,985	1,985	0.5	0.0	0.5	5,890	縮小	引き続き、事業の補助が必要であるが、補助金の下限額(50万円)を上回っているため、縮小の上、交付する。	-	④	②	道全体として取り組むべき課題であることから、補助事業実施に当たり、補助金交付団体にも取組を促す予定。	-	⑥⑦	②	補助事業者に対し、ICT等を活用した効率的な事業実施を求める。	-	-	補助事業者における、脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組に関する補助メニューの追加や、補助採択案件への追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	縮小	〇	〇	〇	定額補助のため補助金削減に反映されないが、会議や研修等のオンライン化、会議資料や啓発資料のデータ化等の取組を実施するよう、引き続き、補助金交付団体に促していく。										
0424		事務	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	-	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	社会教育課			0	0	1.0	1.4	2.4	18,744	拡充	コロナの影響により従前の参加型からオンラインやリモートでのイベント開催が主流となったが、社会教育関係団体では対応に苦慮していたり、補助金が年々削減される中、効率的な団体運営を進める必要があるとして、オンライン事業実施への支援や外部資金の取組等の推進費の圧縮方策への助言等に取り組んでいく予定であるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
0425		事務	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	-	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の策定・進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための総合企画・調整に関する事務	社会教育課			0	0	2.0	0.0	2.0	15,620	改善(指標分析)	今後は、学校図書館の活性化に向けた実践事例集等の活用促進により、学校図書館の環境整備の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
0428		一般	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業	-	将来の地域リーダーを養成するため、中学生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者養成のための研修会を実施	社会教育課			7,243	7,243	0.5	2.0	2.5	26,768	現状維持	引き続き、将来の地域リーダーを養成するため、中学生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者養成のための研修会を実施する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道実現を推進するため、事業実施に当たっては、対象である中・高生が信頼する地域課題の一つとして取り上げる。
	1	一般	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業担当者会議	②	事業の内容、運営方法を検討するための担当者会議の実施				281	281					-	④	①	オンラインでの担当者会議の実施しているため、今後も対応していく。	-	⑦	①	オンラインでの担当者会議の実施しているため、今後も対応していく。	〇	①	オンラインでの担当者会議の実施。																	
	2	一般	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業 フロンティアリーダー養成アカデミー	①	将来の地域リーダーを養成するため、中学生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者養成のための研修会を実施				6,962	6,962					-	④	①	オンラインを利用して、講師と情報交換したり、遠隔地の参加者に事業の様子をオンデマンドで配信しているため、今後も対応していく。	-	⑦	①	オンラインを利用して、講師と情報交換したり、遠隔地の参加者に事業の様子をオンデマンドで配信。	〇	①	オンラインを利用して、講師と情報交換したり、遠隔地の参加者に事業の様子をオンデマンドで配信。																	
	3	一般	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業 地域リーダー育成に係る追跡調査	③	研修事業等実施後の事業目的の達成状況を把握するための追跡調査				0	0					-	④	①	追跡調査を電子媒体で実施している。	-	⑦	①	追跡調査を電子媒体で実施。	〇	①	追跡調査を電子媒体で実施。																	
0429		一般	社会教育主事講習事業費	①	文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	社会教育課			2,871	0	2.0	0.0	2.0	18,491	現状維持	サテライト会場設置により、集合開催とオンライン配信の両立を図り、かつコロナ禍を踏まえた全て個人向けのオンライン配信を行うことで各市町村から参加者をより取り集めることができ、社会教育の推進構想等を策定する社会教育主事も増えているため。	-	④	②	既にオンライン運営のノウハウ・モデルは形成済みであり、今後は、集合形式による直接交流のメリットを鑑み、オンライン形式と集合形式の両立の最適な在り方を検討していく。	-	⑥⑦	②	既にオンライン運営のノウハウ・モデルは形成済みであり、今後は、集合形式による直接交流のメリットを鑑み、オンライン形式と集合形式の両立の最適な在り方を検討していく。	〇	②	既にオンライン運営のノウハウ・モデルは形成済みであり、今後は、集合形式による直接交流のメリットを鑑み、オンライン形式と集合形式の両立の最適な在り方を検討していく。									オンライン開催はもとより、講習内にグループワークやワークショップをより一層盛り込むことにより、参加者のOTリテラシー及びスキルを高め、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0を推進。						
0812		一般	教育研究活動促進事業費補助金(旧生涯学習振興奨励費補助金)	-	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課			2,400	2,400	0.1	0.1	0.2	3,962	現状維持	引き続き、学校における指導方法等の向上を図るため地域の特性に応じた教育研究・研修活動を行う必要があるため。	-	-	-	(市町村)に対する補助金であるため。	-	-	-	(市町村)に対する補助金であるため。	-	-	(市町村)に対する補助金であるため。															
計								0	495,706	490,998	23.7	58.1	81.8																													

令和4年度 新規事業
 学校司書講習事業